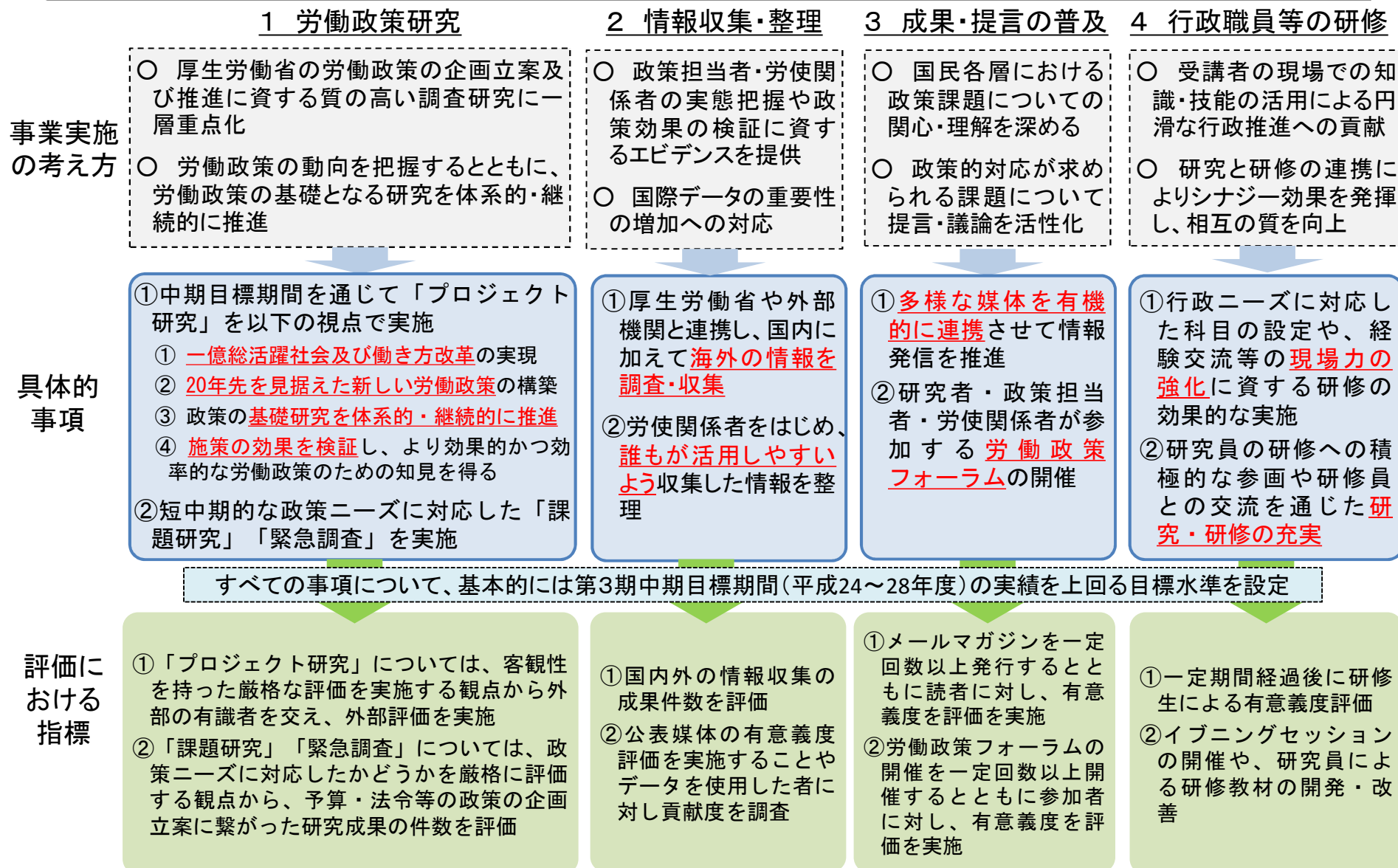


独立行政法人労働政策研究・研修機構の中期目標(案)の概要

資料1-1

目標期間:平成29年4月から平成34年3月までの5年間で、以下の取組を実施

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項



業務運営の効率化に関する事項

1 内部統制の適切な実施

⇒ 内部統制に関する関係規程の適時適切な見直し・整備 / 内部統制の仕組みが機能しているか点検・検証

2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し

⇒ 優秀な人材の確保・育成を引き続き実施 / 研究ニーズの変化に機動的に対応し得るよう、柔軟に組織運営

3 情報セキュリティの強化

⇒ 政府機関の統一基準群を踏まえ、ハード・ソフト両面の見直しに加え、組織的対応能力の強化やPDCAによる改善を実施

4 業務運営の効率化に伴う経費節減等

⇒ 次に掲げる事項について、機構の現状や政府の方針を踏まえた対応を実施

- (1) 業務運営の効率化
- (2) 適正な給与水準の検証・公表
- (3) 適切な調達の実施

財務内容の改善に関する事項

- ・ 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施
- ・ 運営費交付金について、業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築
- ・ 第3期と同程度の自己収入の確保

(参考)プロジェクト研究のメインテーマ(P) ※検討中

- ① 雇用システムに関する研究
- ② 人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究
- ③ 技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究
- ④ 働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究
- ⑤ 多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究
- ⑥ 全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究
- ⑦ 労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究